

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー株式会社の 現状について

2022年12月

東京電力リニューアブルパワー株式会社



■ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の概要

1. 会社概要

スライド2～5

2. 2021年度実績

スライド6～9

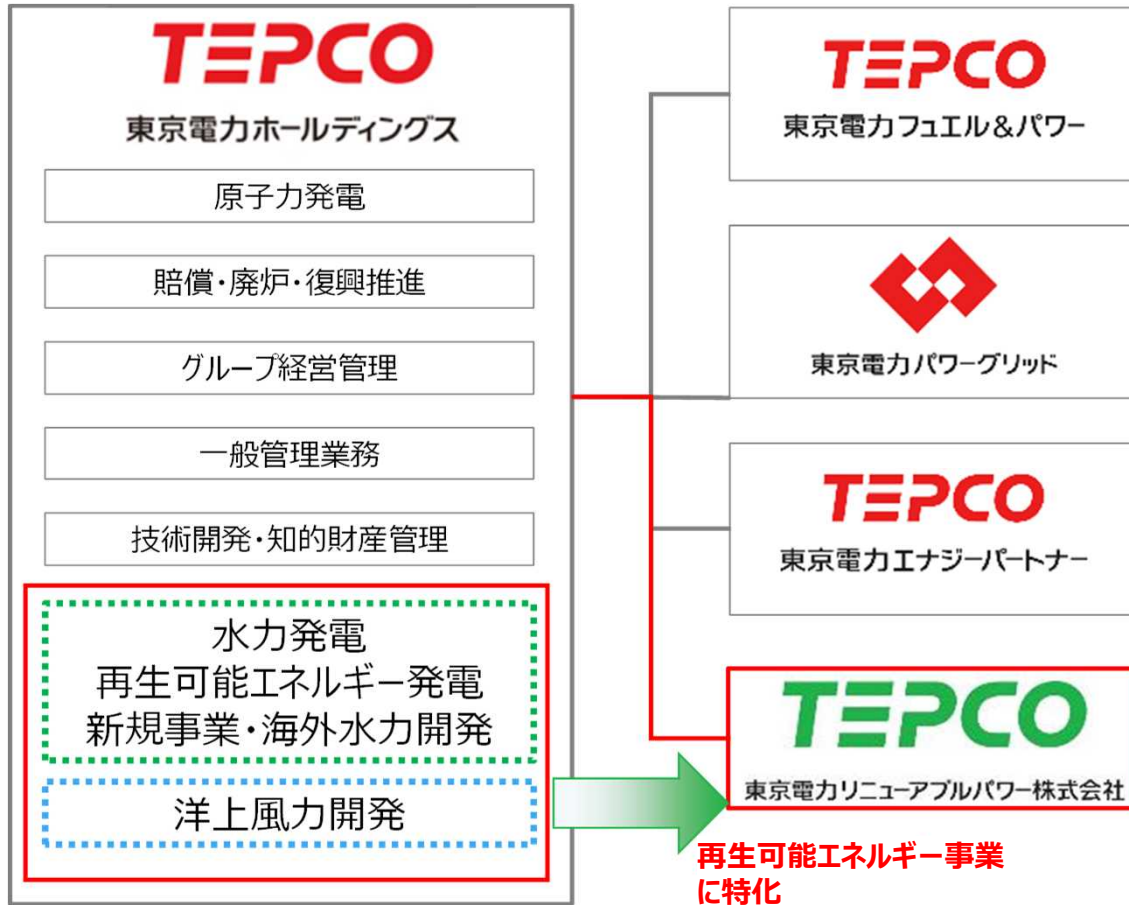
3. 将来像

スライド10～11

4. 成長に向けた取り組み

スライド12～20

1. 会社概要～東京電力リニューアブルパワー株式会社について



○ 会社概要 (2022年3月31日時点)

概要

所在地：東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

設立：2019年10月1日

資本金：10億円

商号

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー株式会社
TEPCO Renewable Power, Incorporated

保有設備

水力	168箇所 (国内163, 海外5)
風力	2箇所 (陸上1, 洋上1)
太陽光	3箇所

- 沿革
 - 1951年5月 東京電力株式会社 創立
 - 2019年10月 東京電力リニューアブルパワー株式会社 設立
 - 2019年11月 東京電力リニューアブルパワー株式会社を吸収分割継承会社、東京電力ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割契約締結
 - 2020年4月 吸収分割により、東京電力ホールディングス株式会社の再生可能エネルギー発電事業を承継

- 主要な事業内容
 - 再生可能エネルギー事業等

- 役員一覧 (2022年6月)

- 代表取締役社長	永澤 昌
- 取締役副社長	小林 功
- 常務取締役	井上 慎介
- 常務取締役	西山 弘之
- 常務取締役	本田 道紀
- 取締役(非常勤)	児島 力
- 取締役(非常勤)	山口 裕之
- 監査役	平 俊朗
- 監査役(非常勤)	城宝 直人

1. 会社概要～保有設備

事業所と保有設備

保有設備 (2022年3月時点)

発電所
 合計 **173** ヶ所 出力 約 **998** 万kW



発電所
 水力 **168** ヶ所 出力 約 **993** 万kW

一般水力 国内 154 ヶ所 約 220 万kW
 海外 5 ヶ所 持分 約 5 万kW

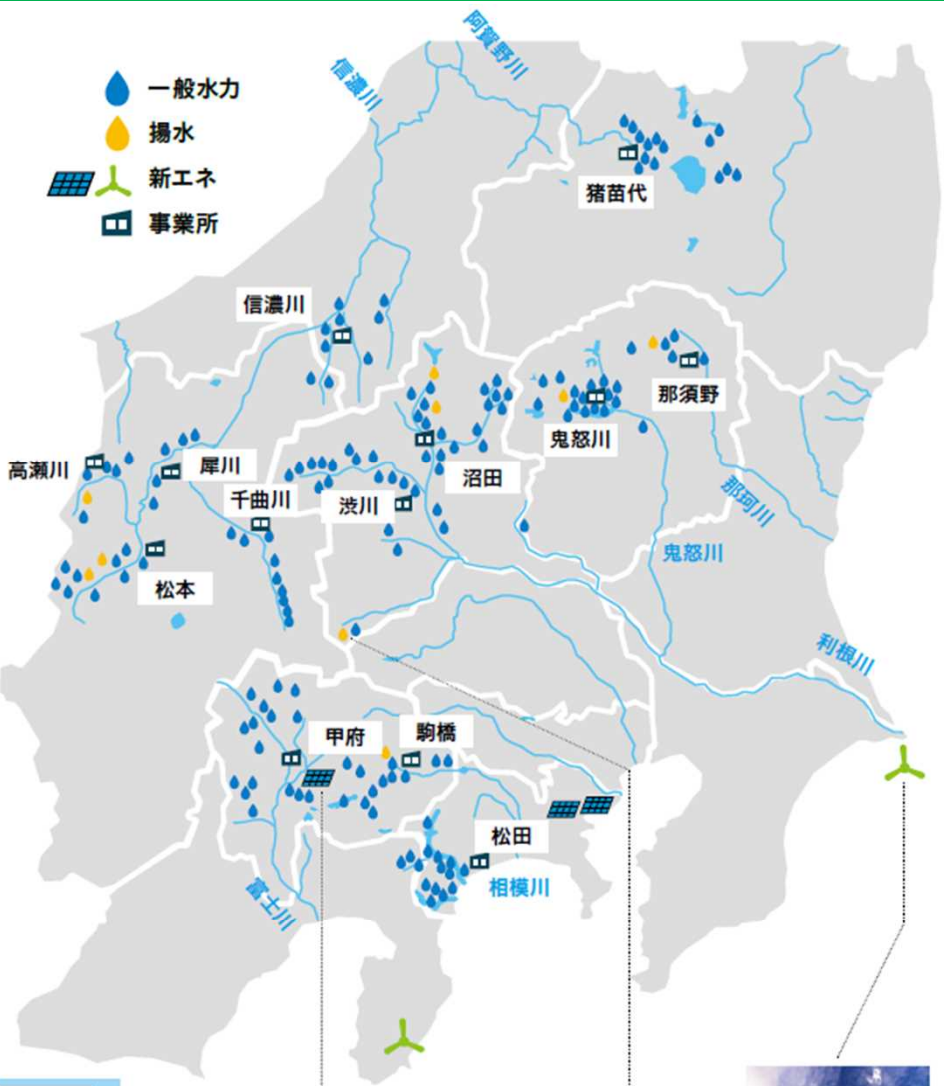
揚水 国内 9 ヶ所 約 768 万kW



発電所
 太陽光 **3** ヶ所 出力 約 **3** 万kW



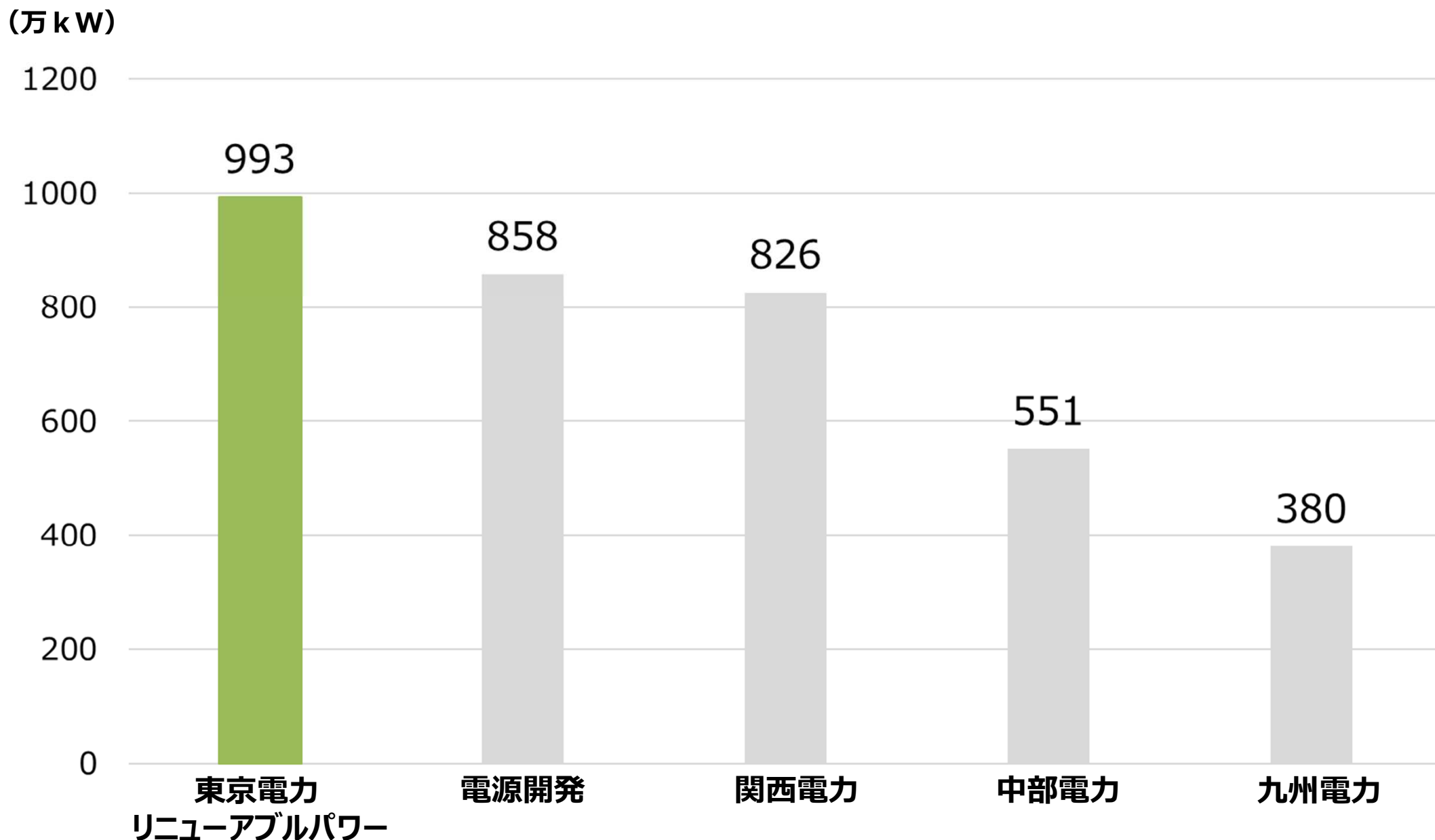
発電所
 風力 **2** ヶ所 出力 約 **2.1** 万kW



事業所一覧

県	事業所
栃木	鬼怒川 日光市鬼怒川温泉滝260
	那須野 那須塩原市下永田2-1041-8
群馬	波川 波川市石原61-1
	沼田 沼田市薄根町4122-1
神奈川	松田 足柄上郡松田町松田惣領818
山梨	甲府 韭崎市若宮1-8-21
	駒橋 大月市飯岡町強瀬1101-2
福島	猪苗代 会津若松市蚕養町10-1
長野	松本 松本市波田10195-2
	高瀬川 大町市平1904-5
	犀川 長野市信州新町上条463-5
	千曲川 小諸市田町2-3-2
新潟	信濃川 中魚沼郡津南町大字下船渡戊179

【参考】国内水力および新エネ発電設備容量比較



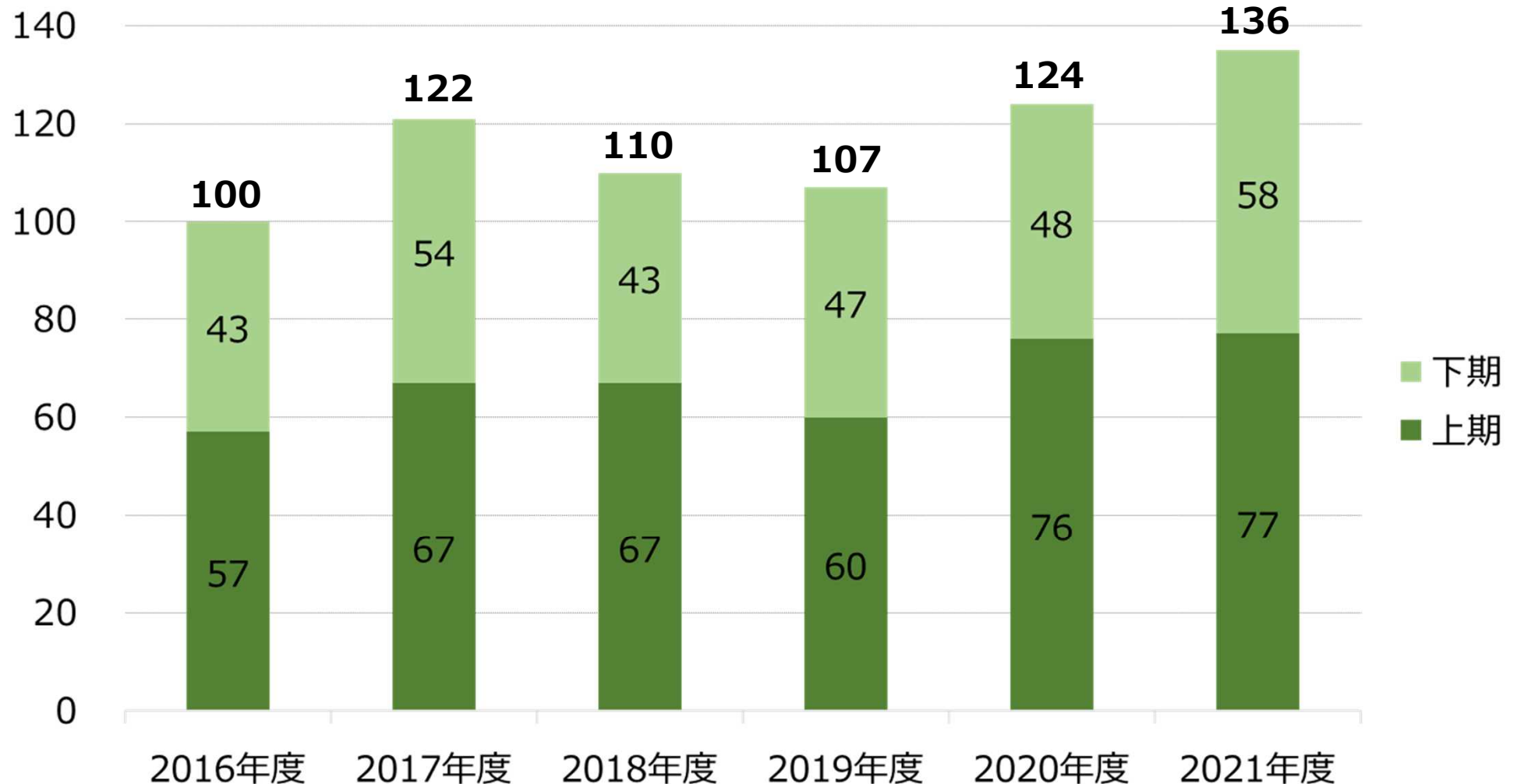
※資源エネルギー庁電力調査統計(2022年11月公表2022年7月末時点設備容量)より作成。
揚水式発電所含む。

2. 2021年度実績 ～発電電力量の推移

- 年間の発電電力量は、100億kWh程度で安定的に推移。
- 第1～2四半期が一般的に出水期となるため、上期に発電電力量が多くなる傾向。

(億kWh)

水力発電電力量の推移



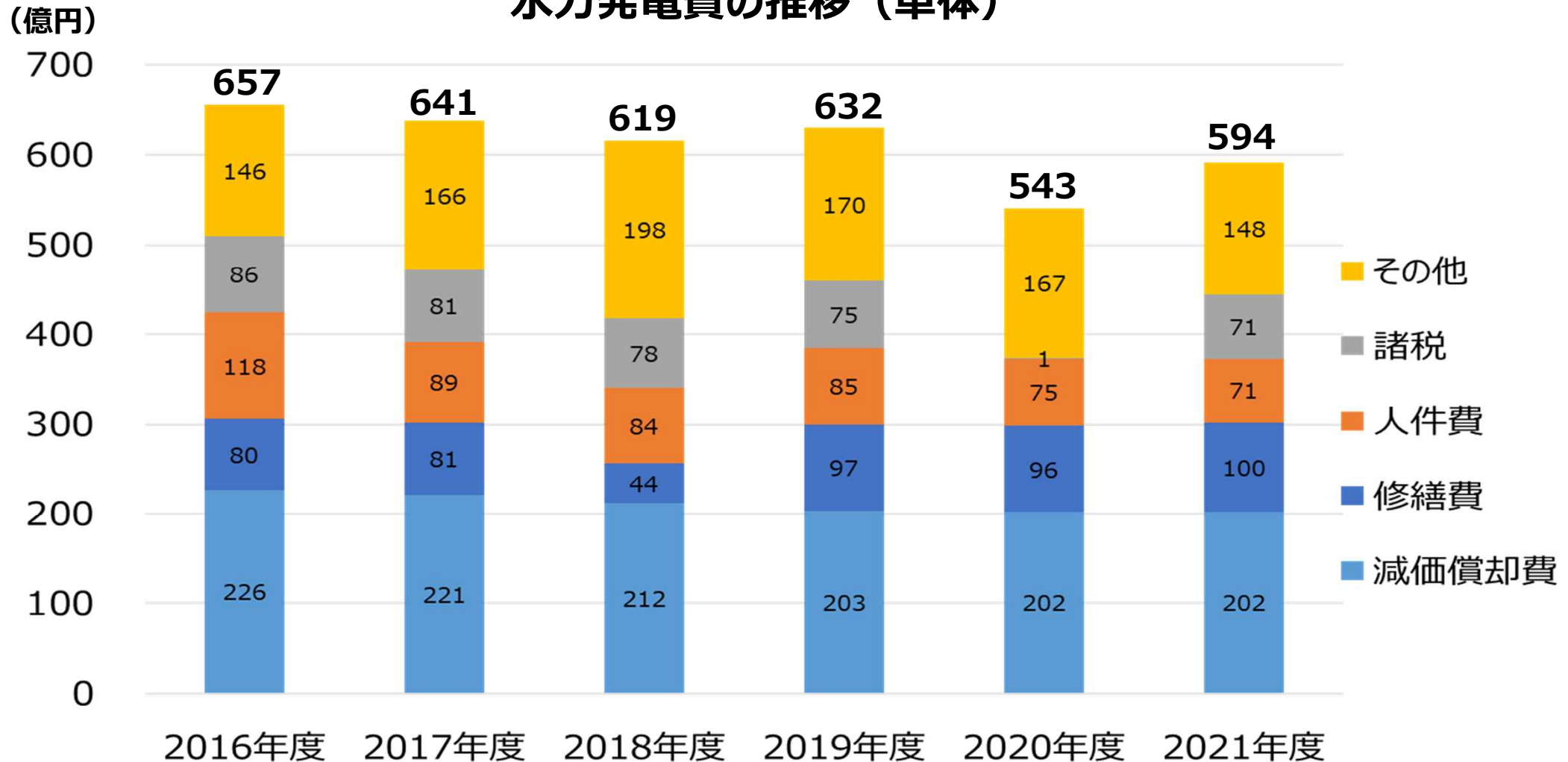
※1. 発電電力量は、東京電力ホールディングス有価証券報告書及びおよび東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等の水力発電量の数値

※2. 2020年度より、連結子会社の一部を含んでいる。

2. 2021年度実績 ～営業費用の推移

- 費用の内訳としては、減価償却費や修繕費などの固定費の割合が大きく、安定的に推移。

水力発電費の推移（単体）



※1. 東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等より作成。

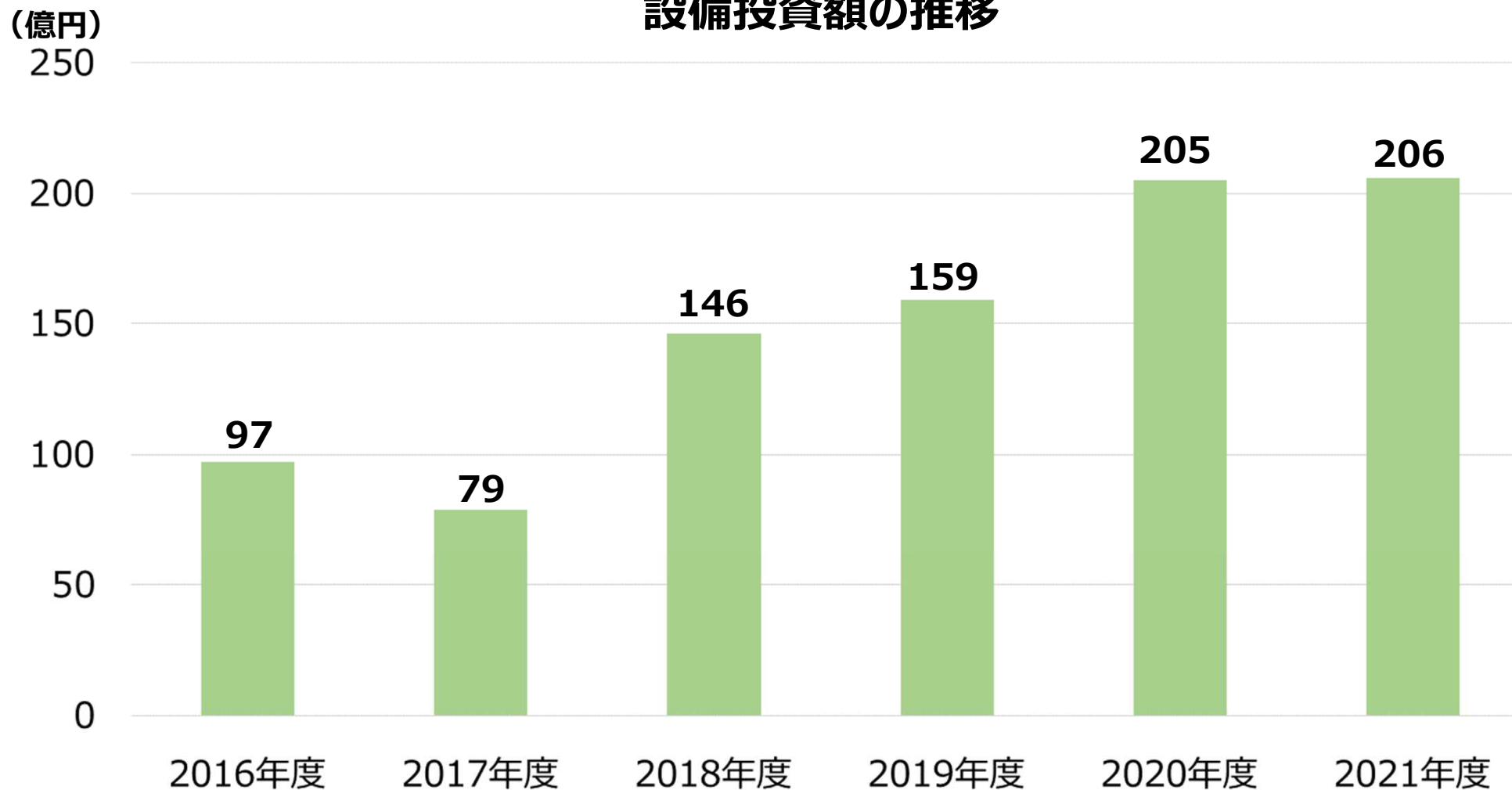
※2. 2016年度の人件費には、2017年度以降「その他」に含まれるPGの委託費相当分等が含まれている。

※3. 2020年度の固定資産税は、2020年1月1日時点での設備所有者である東京電力ホールディングスが2020年1月にて納付しているため、2020年度の諸税が他年度と比較し僅少。

2. 2021年度実績 ～設備投資

- 設備投資は、これまで既存水力発電所の改修などで100～150億円／年程度で推移。
- 2020年度以降も、連結子会社分を除けば概ね前年度並みの設備投資水準。

設備投資額の推移



※東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等における水力発電設備及び新エネルギー発電に関する設備投資額に基づき作成。なお、2020年度より一部の連結子会社分を含んでいる。

2. 2021年度実績 ～2022年3月期決算

- 2022年3月期の営業収益は1,531億円、経常利益は459億円（利益率30%）。
- 固定資産の約8割は、安定的な収益を生み出す水力発電設備。自己資本比率は66.1%。

2022年3月期実績（東京電力リニューアブルパワー連結）

	(億円)		(億円)
営業収益	1,531	資産合計	5,806
営業費用	1,048	固定資産計	4,621
営業利益	482	うち水力発電設備	3,896
営業外収益	8	うち新エネルギー等発電設備	106
営業外費用	31	流動資産計	1,184
経常利益	459	負債合計	1,880
		純資産	3,925

3. RPの将来像 ～RPの目指す姿と取り組み

ミッション／理念

自然の恵みをエネルギーに、そして社会に

再生可能エネルギーを通して、**地域に根ざした産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献する**

ビジョン／目指す姿

カーボンニュートラルの流れを大きなビジネスチャンスと捉え
再生可能エネルギーの「主力電源化」を推し進め
CO₂フリーの「未来エネルギー社会」を創造する会社を目指す

主力事業方針

国内外で**600～700万kW程度の新規開発**

①国内水力事業

- 既存事業の価値向上
- リパワリングの推進

②海外再エネ事業

- 技術力を活かした本格展開
- 発電所のバリューアップ

③国内外洋上風力事業

- 大規模着床式WFの早期実現、案件拡大
- 浮体式の事業化

④電源多様化

- 地熱・太陽光等の調査・開発推進

お客さまニーズに応えるサービスの展開

- 外販拡大
(電力預かりサービス、技術サービス等)

- オフサイトPPA等によるグリーン電力販売

事業基盤の充実

- 自立的な資金調達実現
- デジタル技術を活用したDX推進による業務革新

- 人材育成、技術の維持・向上
- エンジニアリング機能の内製化

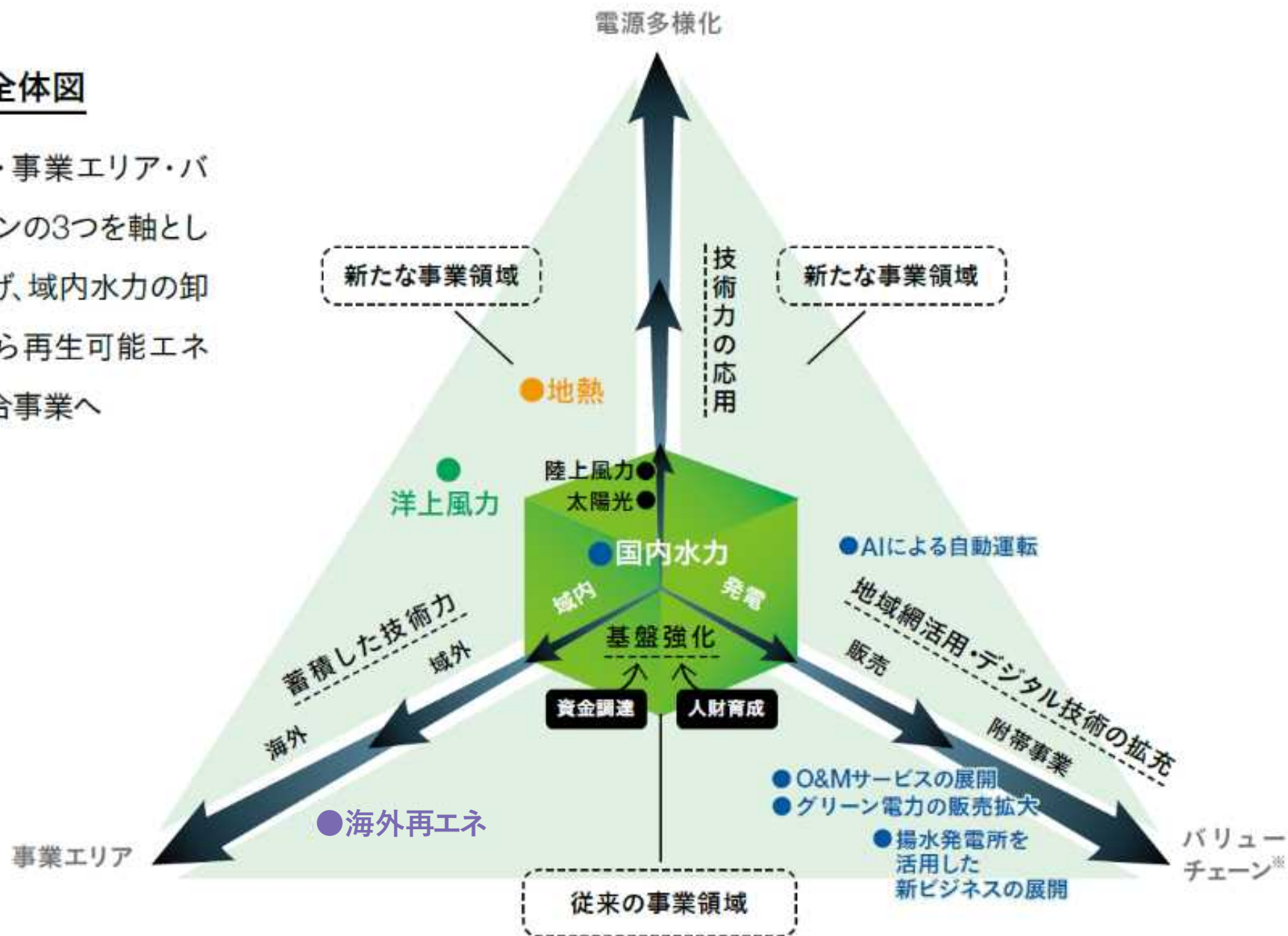
財務目標

2030年度までに**1,000億円規模の利益確保**

3. RPの将来像 ～私達の取り組みの全体像

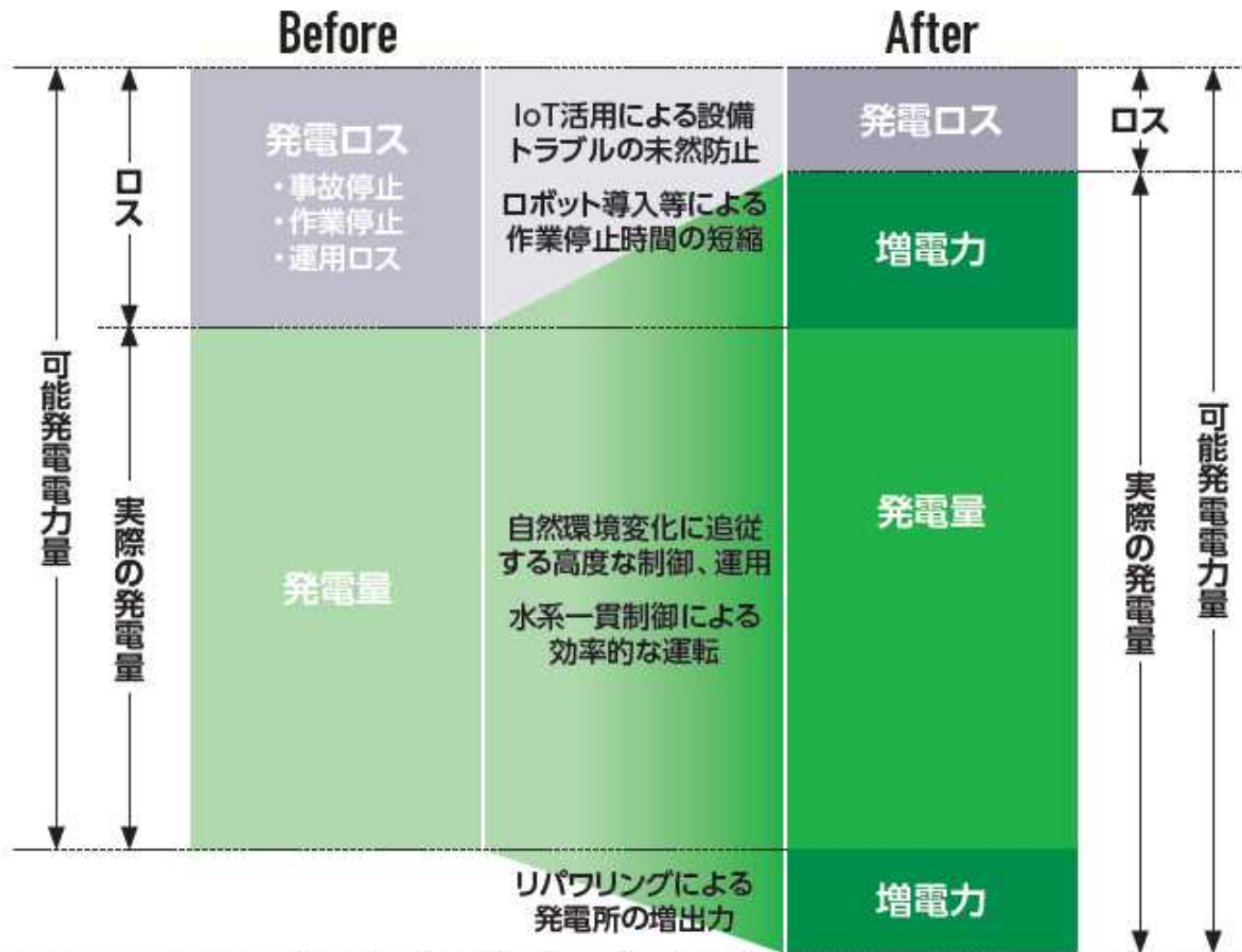
RP事業の全体図

電源多様化・事業エリア・バリューチェーンの3つを軸として事業を広げ、域内水力の卸発電事業から再生可能エネルギーの総合事業へ



4. 成長に向けた取り組み① ～国内水力事業

- 新技術によって、設備トラブルの未然防止や作業に伴う発電所の停止時間短縮。
- 自然環境変化への追従や水系一貫での効率制御により発電ロスを低減。
- 老朽化した発電所のリパワリングにより、発電効率の向上、増出力。



経年設備のリパワリング



水車発電機を最新型に更新

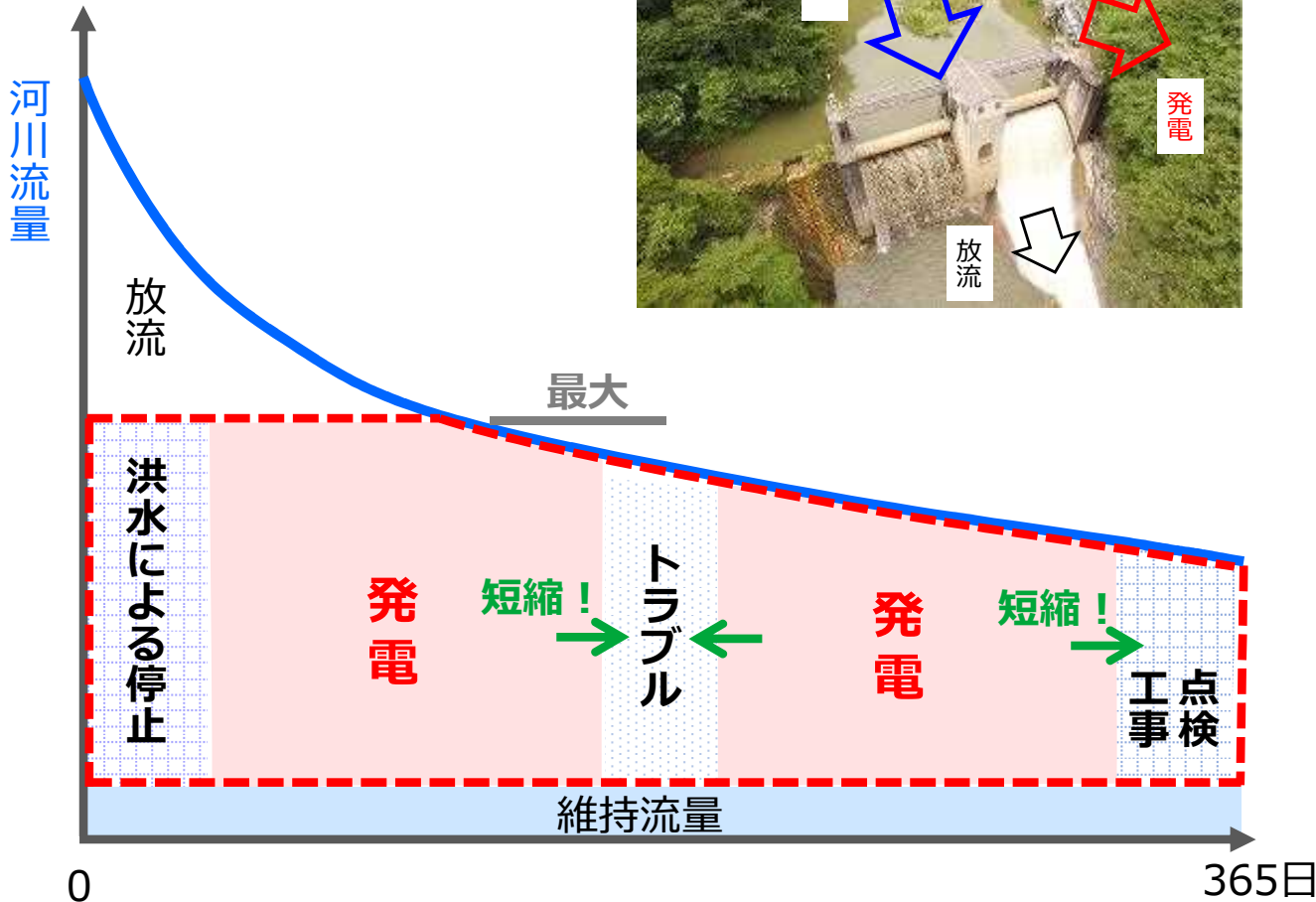


【参考】国内水力事業の価値向上

自然の恵みをムダにせず！

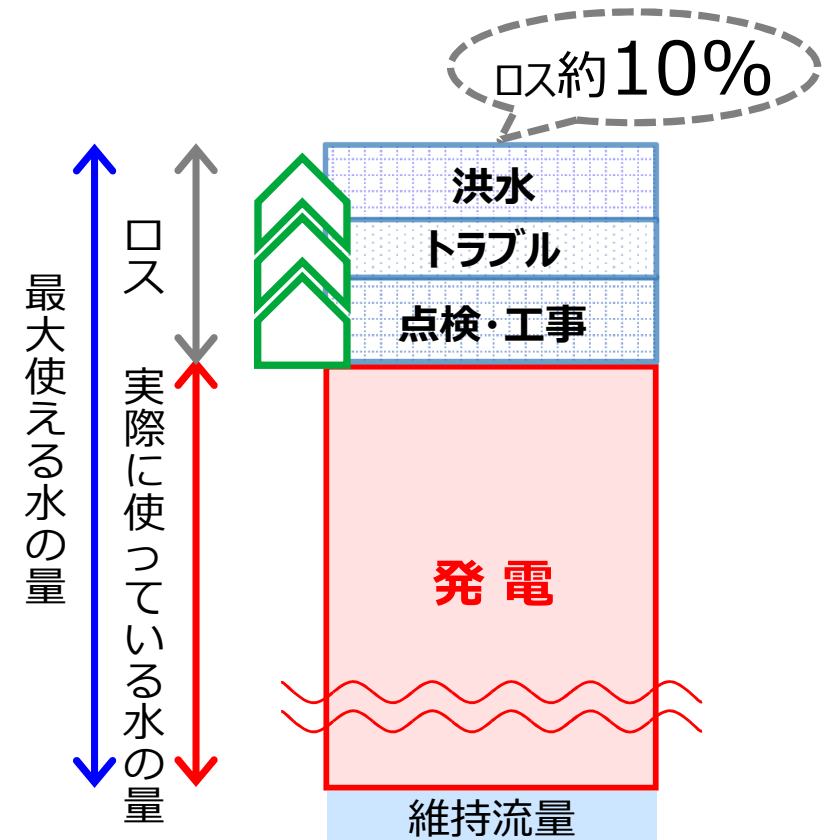
〈河川流況図〉

1日あたりの川の水量を
多い日から順に1年分並べたもの



**技術技能を徹底的に磨きこみ
ロスを削減**

- DX・カイゼンにより**
- 点検・工事の停止短縮
 - トラブルの未然防止



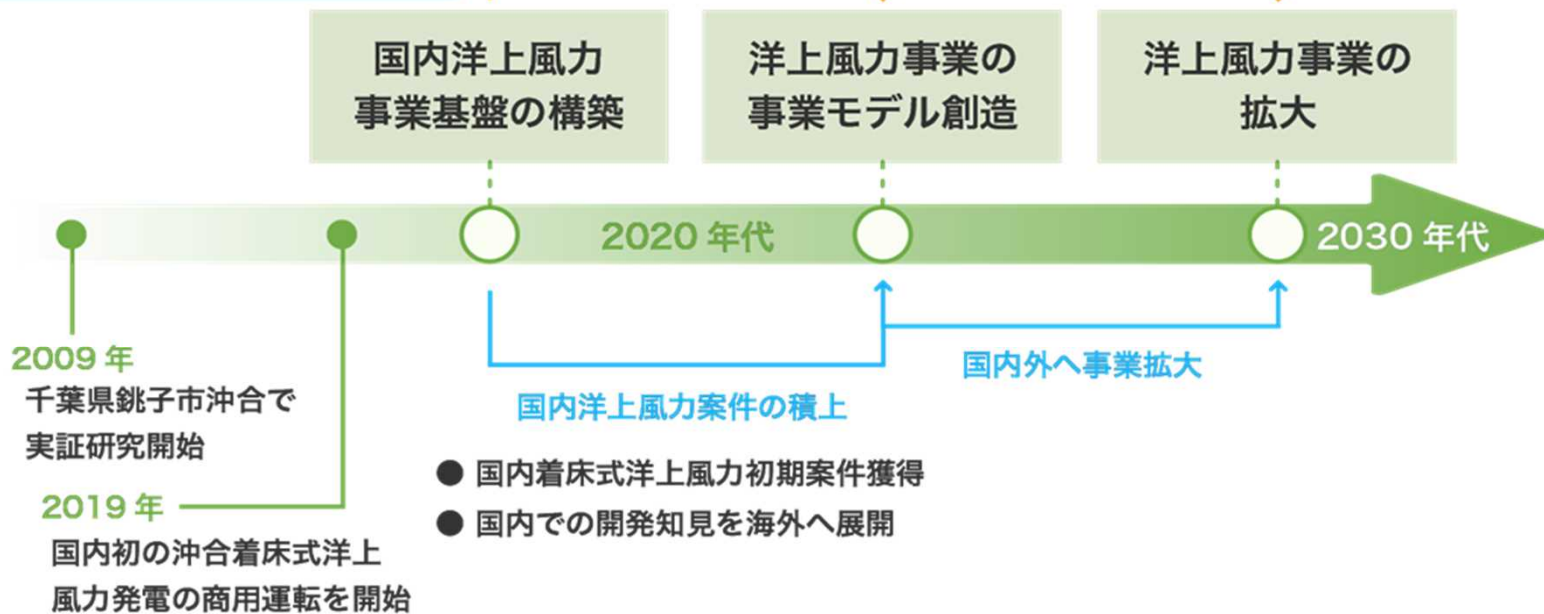
4. 成長に向けた取り組み② ～洋上風力事業

- 着床式では、地域に根差した国内洋上風力開発を積み上げながら、獲得した技術・知見で価格競争力の強化を図り、海外への事業展開に向けた礎をつくる。
- 浮体式では、国内の研究開発や海外の実証参画等で得た知見をもとに、浮体技術を早期に確立し、2020年代後半以降に国内浮体式ウィンドファーム実現を目指す。

- 教育・学術機関との連携
- 開発技術・知見の蓄積
- 浮体技術の早期確立

- 地域に根ざした人材育成
- 最先端技術の内製化
- 洋上風力技術・競争力深化

- ・国内でスパー型の技術開発調査研究を実施
- ・海外でのテトラ・スパー型実証研究に参画
- ・グリーンイノベーション基金事業の採択



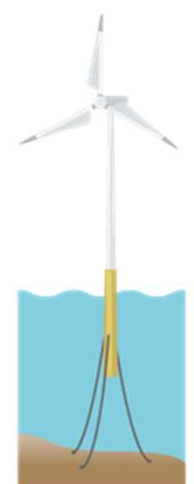
洋上風力事業の拡大・発展



テトラ・スパー型 (浮体式)



スパー型 (浮体式)



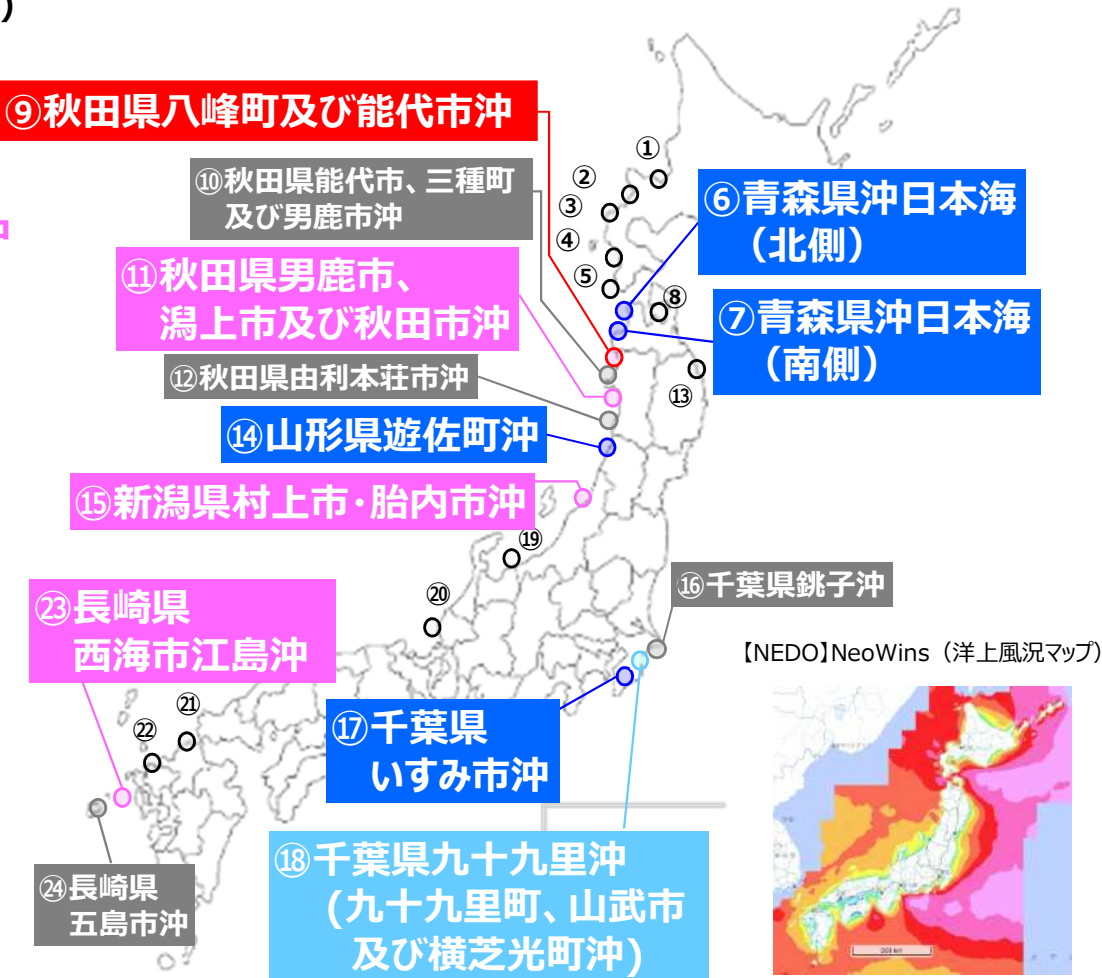
【参考】促進区域、有望な区域の指定状況

- 再生エネルギー海域利用法に基づき、国が洋上風力発電事業に適する促進区域を指定後、公募により事業者が選定される。
- 2022年9月現在、「**促進区域**」として8区域、地元合意等の環境整備が進んでいる「**有望な区域**」として5区域が指定。
- 政府は年間100万kWの区域指定を10年継続し、**2030年までに約1000万kW、2040年までに浮体式を含め3000~4500万kWの案件形成**を掲げ、今後も区域指定が行われる見込み。

一定の準備段階に進んでいる区域（2022年9月現在、全24区域）

※促進区域：8区域（赤字：指定済み1区域，桃字：新規指定3区域，灰字：事業者決定済み4区域）
 有望な区域：5区域（青字：指定済み4区域，水字：新規指定1区域）
 ★：2022年9月に追加・変更になった区域

- ① 北海道石狩市沖
- ② 北海道岩宇及び南後志地区沖
- ③ 北海道島牧沖
- ④ 北海道檜山沖
- ⑤ 北海道松前沖
- ⑥ 青森県沖日本海（北側）
- ⑦ 青森県沖日本海（南側）
- ⑧ 青森県陸奥湾
- ⑨ 秋田県八峰町及び能代市沖
- ⑩ 秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖
- ★ ⑪ 秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖
- ⑫ 秋田県由利本荘市沖（北側・南側）
- ⑬ 岩手県久慈市沖
- ⑭ 山形県遊佐町沖
- ★ ⑮ 新潟県村上市・胎内市沖
- ⑯ 千葉県銚子市沖
- ⑰ 千葉県いすみ市沖
- ★ ⑱ 千葉県九十九里沖（九十九里町、山武市及び横芝光町沖）
- ★ ⑲ 富山県東部沖（入善町及び朝日町沖）
- ⑳ 福井県あわら市沖
- ㉑ 福岡県響灘沖
- ㉒ 佐賀県唐津市沖
- ★ ㉓ 長崎県西海市江島沖
- ㉔ 長崎県五島市沖



4. 成長に向けた取り組み③ ～海外再エネ①

- ベトナム国コクサン水力発電所、ジョージア国ダリアリ水力発電所に続き、2022年2月にインドネシア国のKencana Energi Lestari 社に出資参画。
- 水力発電所には世界共通の設備上の課題、水利用上の課題があることから、当社が国内で長年培ってきた技術やノウハウを活用することで、これらのリスクへの適切な対処と、長期にわたる安定操業の実現・収益向上に貢献。
- 2022年11月に英国を中心に洋上風力発電事業を行うFlotation Energy社に出資参画。洋上風力事業全般のノウハウ・技術を獲得し、国内外における洋上風力事業を積極的に展開。

ベトナム国

出資先：Viet Hydro社
 コクサン水力発電所
 出資参画時期：2018年11月
 合計出力：2.97万kW



ジョージア国

出資先：Dariali Energy社
 ダリアリ水力発電所
 出資参画時期：2020年4月
 合計出力：10.8万kW



インドネシア国

出資先：Kencana Energi
 Lestari社
 パカット水力発電所
 アイルプティ水力発電所
 マドン水力発電所
 出資参画時期：2022年2月
 合計出力：4.9万kW
 新規開発予定：約20万kW



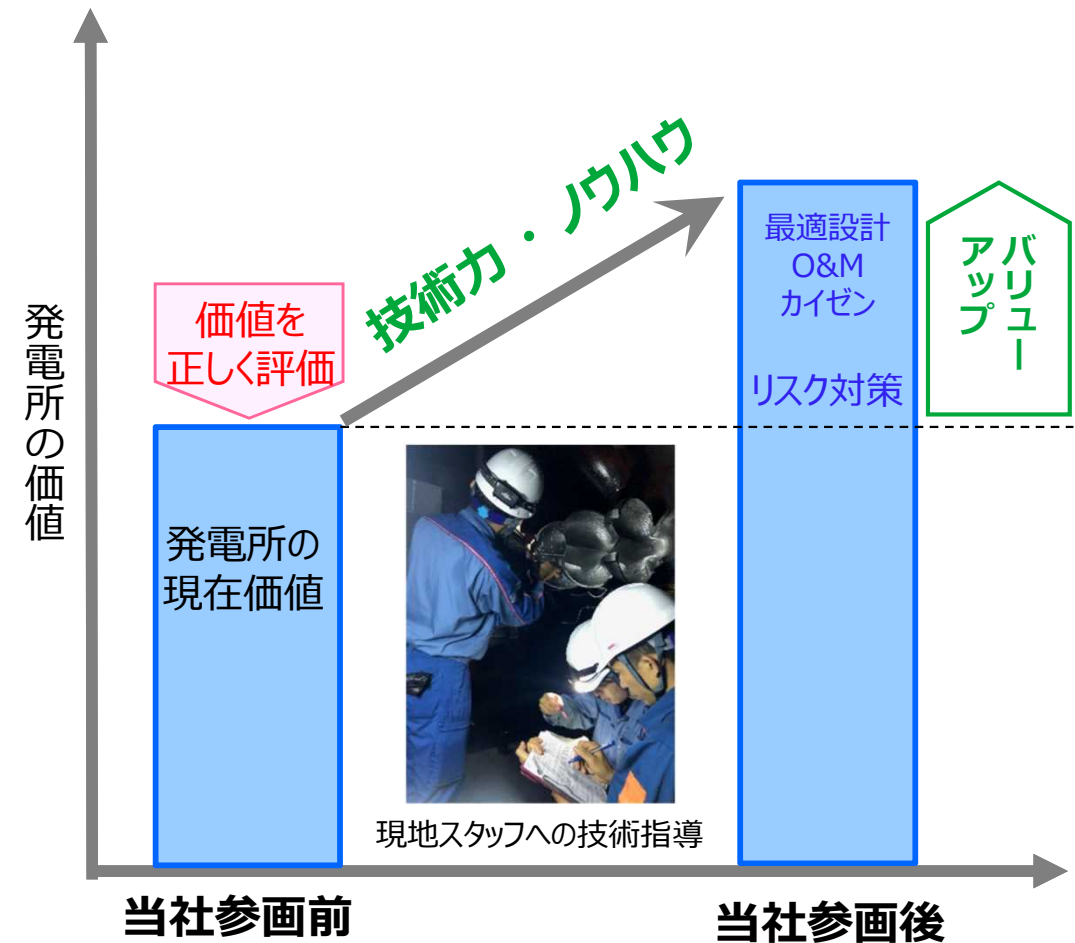
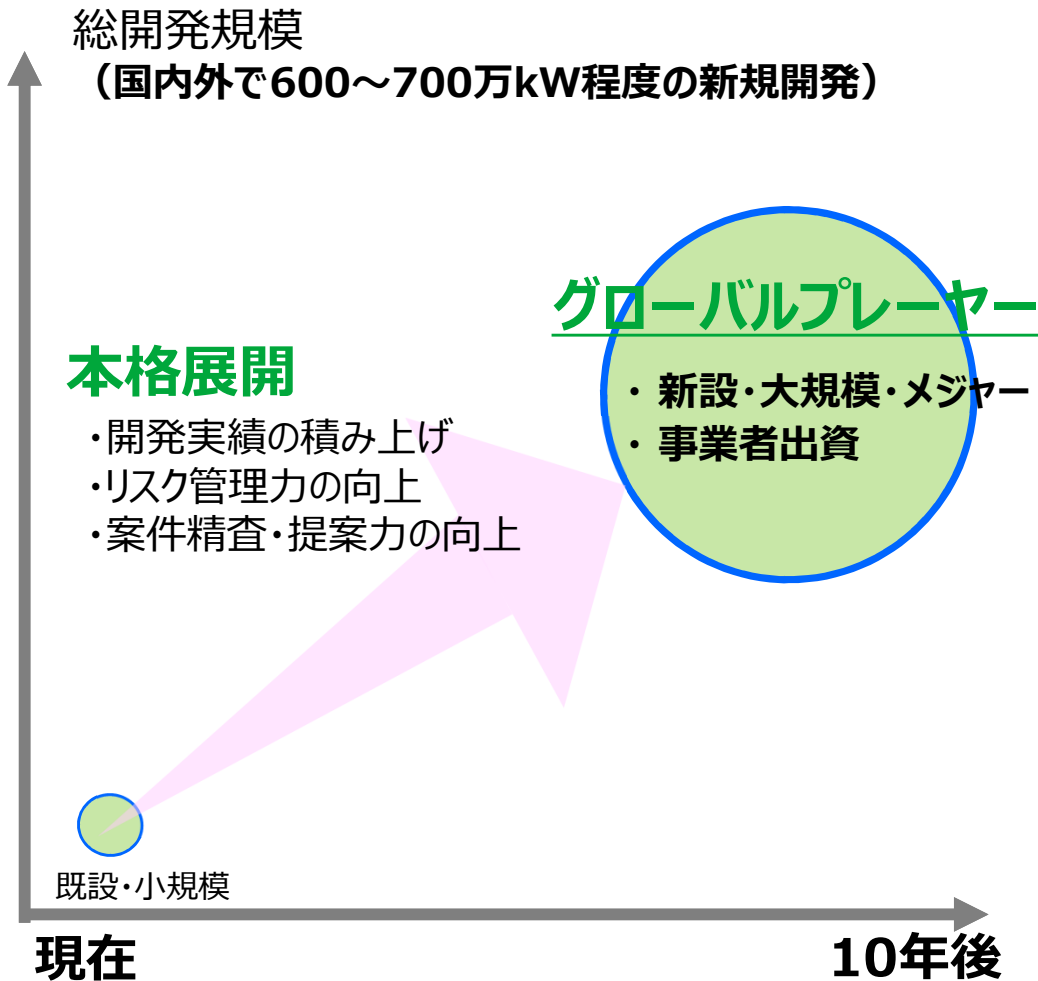
アイルプティ水力発電所

英国スコットランド

出資先：Flotation Energy
 モーカム発電所
 (着床式：開発中)
 ホワイトクロス発電所
 (浮体式：開発中)
 出資参画時期：2022年11月
 合計出力：58万kW
 (開発中)

4. 成長に向けた取り組み③ ～海外再エネ②

- パートナーとの個別案件開発と事業者出資の両輪で事業を拡大。中長期的には新設・大規模案件へも参画・出資を実現し、成長を加速。
- 出資済案件については技術力を生かしたバリューアップにより収益を拡大。



4. 成長に向けた取り組み④ ～外販拡大

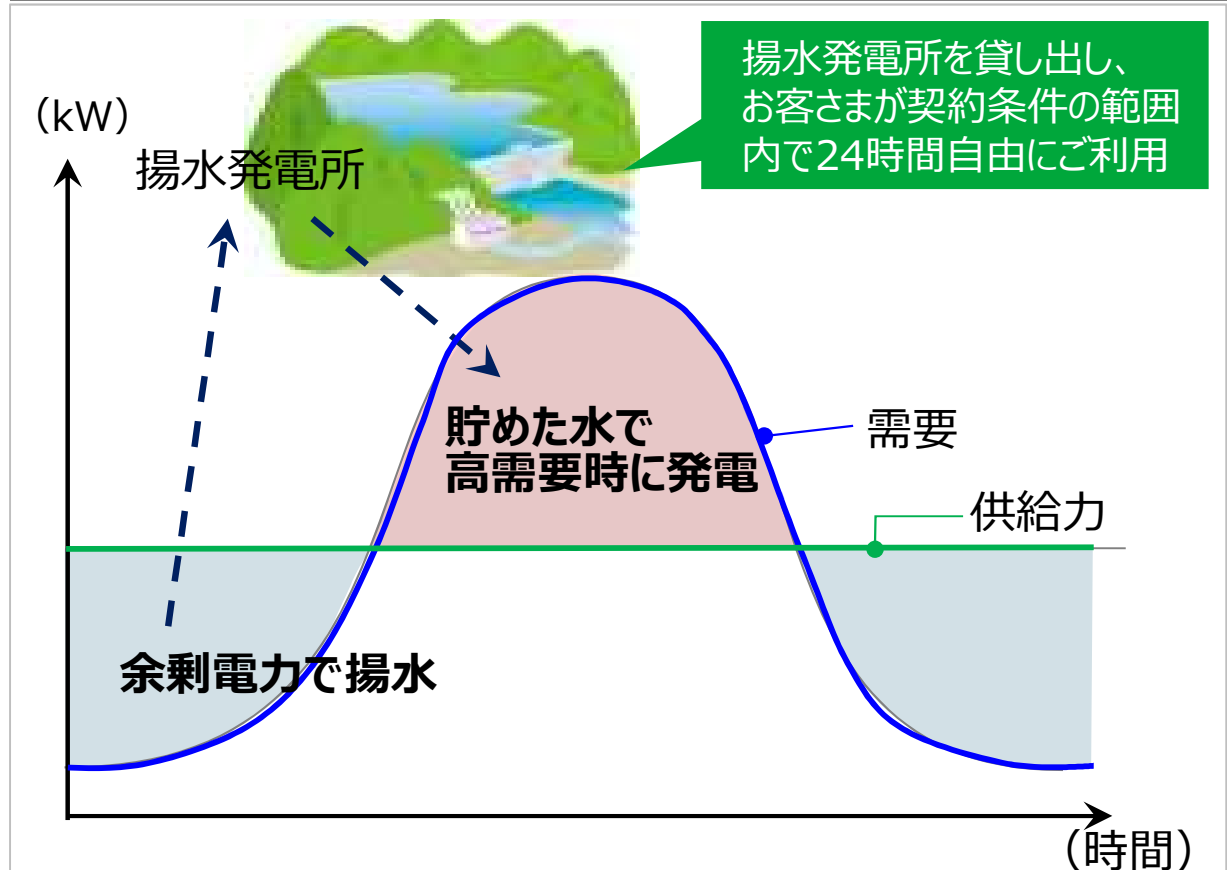
- RPが有する資産・技術・人財等を生かした外販により、バリューチェーンを拡大。
- 特に揚水発電所を新電力等にご利用いただく「**電力預かりサービス**」は、リスクヘッジ商品として好評を得ており、今後も蓄電池機能を活用したサービスの拡充を目指す。

サービスの概要

- サービス内容：

揚水ロス率を30%として、お預かりした電力量の70%相当をお返りするサービス
- 特長：
 - ・ 市場価格変動への保険機能
 - ・ 電気の預け入れ・引き出しの通告のタイミングの柔軟性
 - ・ 電源を裏付けに持つ相対契約であることによる調達安定性
- 対象：
 - ・ 小売事業者さま など

サービスのイメージ



【参考】尾瀬の取り組み

- 東京電力は、尾瀬国立公園全体の約4割、特別保護地区の約7割の土地を所有。
- 1951年の東京電力設立以降、尾瀬の自然保護・共生活動を実施中。



(参照) 東京電力リニューアブルパワーHP「尾瀬とTEPCO」
<https://www.tepco.co.jp/oze/>



- ・「尾瀬かたしなエリア（片品村）」が以下の取り組み等が評価され環境省「ゼロカーボンパーク」に登録されました（2022年4月）。
 - ✓ 木道に地元のカラマツ材を活用し、地産地消による輸送コスト低減
 - ✓ 大清水湿原の回復作業「尾瀬の水芭蕉プロジェクト」
 - ✓ 尾瀬・戸倉内での体験ツアー「尾瀬サステナブルツーリズム」等
- ・「尾瀬戸倉の森」では間伐材を木道に活用し、古くなった木道は「尾瀬の木道エコペーパー」として製品化する等して、森林資源・水源涵養機能の利用と保護を両立。この取組が評価され、林野庁主催の「森林×脱炭素チャレンジ2022」のグリーンパートナーに選出されました。



- 再エネ事業を分社化した「東電RP」が、責任と権限の明確化の下で、早期かつ確実に開発を推進。
- 2023年度に約300億円、2030年度までに年間1,000億円規模の純利益を目指す。

主な取組

国内水力事業の基盤強化

- リパワリング・カイゼン・デジタル技術の活用等による運用ロスの低減などにより 国内水力発電所の発電電力量を増加

海外水力事業の本格展開

- 国内水力事業で培ってきた設計・建設・運営の技術力を活かしつつ、現地の優良事業者等と連携するなど、効率的に事業を推進、開発実績を早期に積み重ねる

洋上風力事業の立ち上げ

- 欧州事業者との共同開発等を通じて、早期にノウハウ・コスト競争力を獲得し、国内外で洋上風力の開発を推進
- 着床式だけでなく浮体式のノウハウ・技術も獲得し、中長期を見据えた洋上風力の事業基盤を構築

DX・組織・資金調達などの基盤強化

- 高度な気象予測技術を活用したダム運用高度化（防災・減災とエネルギー効率向上の両立）など、デジタル技術の活用による業務運営の革新
- 人財確保・育成に加え、グリーンボンド発行やアライアンス活用等を検討し資金面・技術面の事業基盤を強化

中長期

- 再エネ事業拡大に向け、地熱などエネルギー源多様化を検討

ご参考資料



東京電力グループの環境への取組（抜粋）

(1) 環境方針

- 東京電力グループは、福島への責任を果たすとともに、環境法令等の遵守はもとより、未来に向けて、エネルギー事業者ならではの多様な事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

カーボンニュートラルの実現

- 防災にも寄与する社会の電化、再生可能エネルギー事業の拡大、安全を最優先とした原子力発電の活用、技術開発等を通じ、お客さま側、電源側の両面でカーボンニュートラルの実現に貢献します。

環境負荷の低減

- 環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に貢献します。

生物多様性の保全

- 地域の生態系への影響の抑制と保全に努め、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

エンゲージメントの強化

- 情報開示を積極的に行い、ステークホルダーのみなさまと対話を重ね、相互理解を深めながら、取り組みの改善・充実に継続的に進めます。

東京電力グループの環境への取組（抜粋）

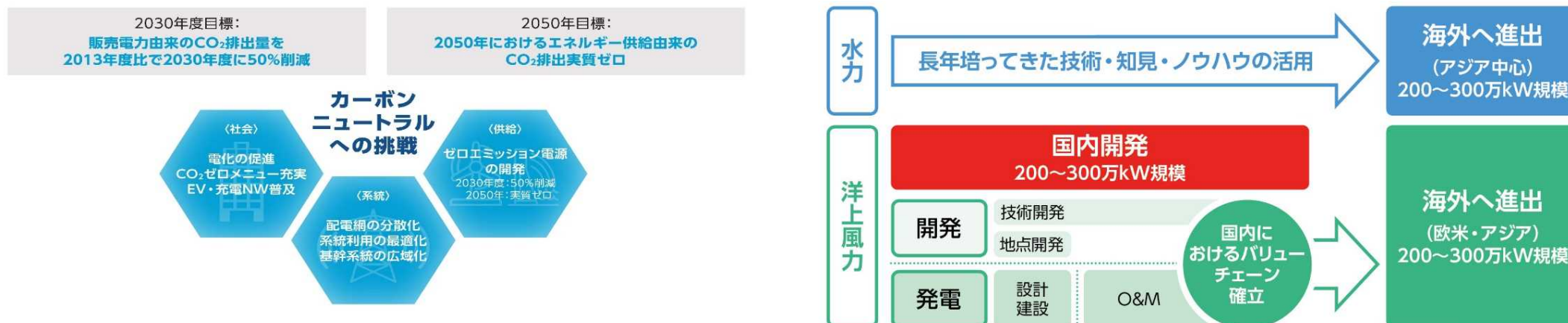
(2) 目標

CO2排出量

- 東京電力グループではホールディングカンパニー制導入後においても、福島復興への責任を全うしつつ、持続可能な社会づくりに貢献するため、東京電力グループ方針を策定し、この方針のもとで「カーボンニュートラルの実現」、「環境負荷の低減」、「生物多様性の保全」、および「エンゲージメントの強化」に係る取り組みを進めています。
- CO2排出量に関する具体的な目標値としては、販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロとすることを表明し、グループ全体での取り組みを通じカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

再生可能エネルギーの主力電源化

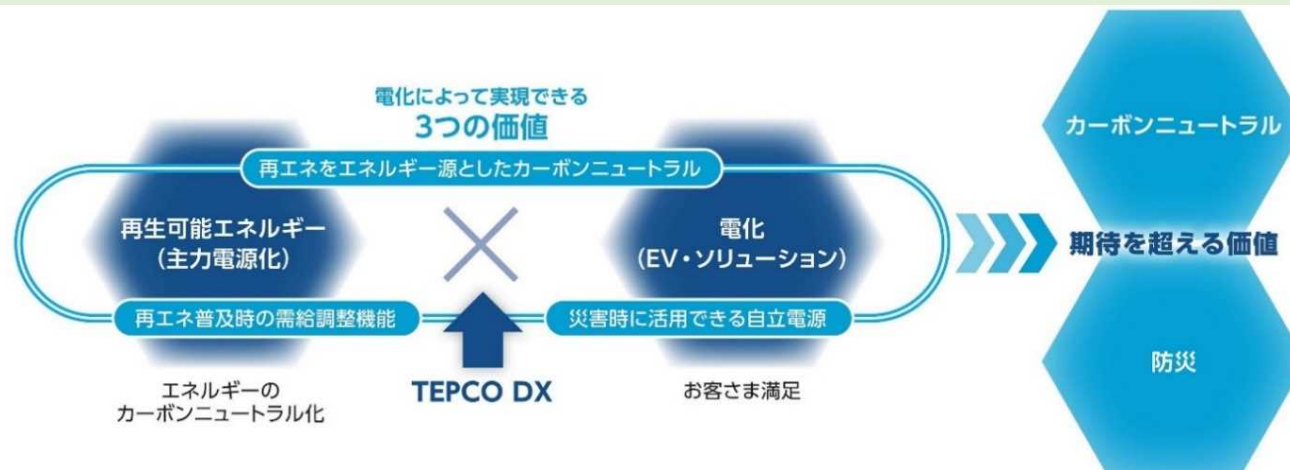
- 当社は、当面の主力事業である国内水力事業の基盤強化を推進するとともに、将来の主力事業である海外水力事業と国内外洋上風力事業は、2030年度までに合計600～700万kWの総開発規模をめざし、東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を推進することで、2030年度までに1,000億円規模の純利益をめざしてまいります。



【参考】グリーンボンドフレームワーク③ ～GB発行の目的

グリーンボンド発行の目的・意義

- 東京電力グループは、「カーボンニュートラル」「防災」に寄与する新たな顧客価値を電化で創造することをめざしています。この実現のためには、社会的なカーボンニュートラルの潮流を捉えた再生可能エネルギーの拡大が必要です。
- 東京電力グループは、エネルギー企業として、カーボンニュートラルへの要請にお応えするために販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロとすることを表明しました。この目標達成に向けてグループ全体で取り組むことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。
- そのために、当社は、当面の主力事業である国内水力事業の基盤強化を推進するとともに、将来の主力事業である海外水力事業と国内外洋上風力事業は、2030年度までに合計600～700万kWの総開発規模をめざし、東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を推進することで、2030年度までに1,000億円規模の純利益をめざしてまいります。
- 当社は、上記の実現を目的とした資金調達のために、グリーンボンドを発行いたします。
- また、グリーンボンドの発行を通じ、ステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。



【参考】グリーンボンドフレームワーク④ ～フレームワーク

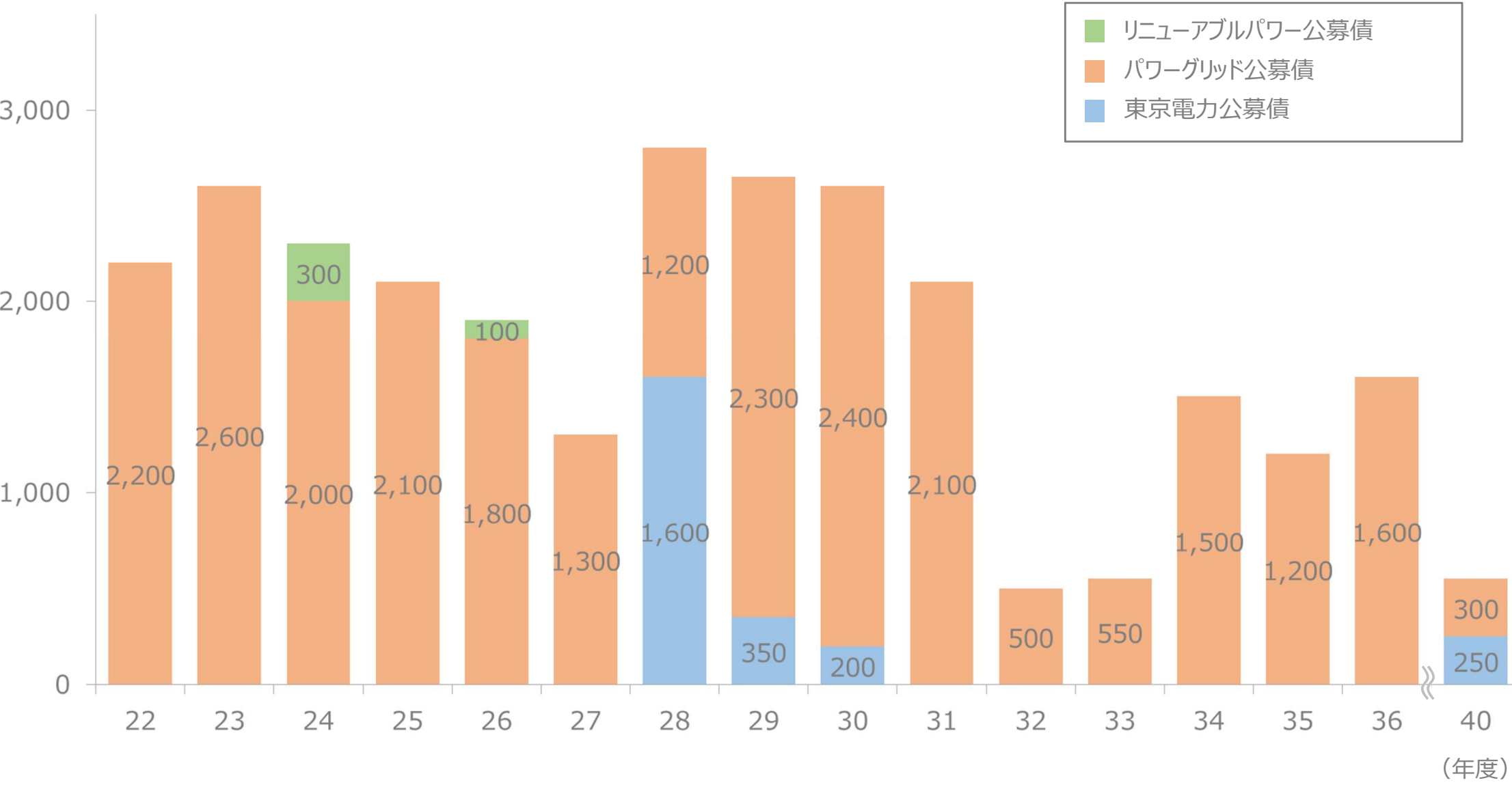
- RP債をグリーンボンドとして発行するにあたり、以下のとおりフレームワークを整理。
- 当該内容については、グリーンボンドの外部評価機関としての世界最大手の一角、「DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社」によって基準を満たす旨の評価を受けている。

<p>資金使途</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーンボンド調達資金の手取り金全額を、再生可能エネルギーに関する事業(開発、建設、運営、改修)に充当する計画 ✓ 今回のフレームワークでは水力発電事業、風力発電事業(洋上、陸上)、太陽光発電事業及び地熱発電事業を資金使途とする新規投資および既存投資のリファイナンスを予定 ✓ 東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を進めカーボンニュートラルの実現に貢献
<p>評価・選定プロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京電力グループが策定する環境方針に基づき、販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロに寄与する再生可能エネルギーに関わる取り組みを推進 ✓ グリーンプロジェクトの評価及び選定は、再生可能エネルギーに関する事業を所管する各部室が社内プロセスに基づきプロジェクト候補を選定し、経営企画室において適格クライテリアへの適合性を確認
<p>資金管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調達資金全額は経営企画室にて、社内システム及び帳票等を用いてプロジェクト毎の充当管理を行い、グリーン適格プロジェクトの合計金額が下回らないように資金充当状況管理表を用いて管理 ✓ 調達資金は充当までの間、調達資金と等しい額を現金又は現金同等物にて管理
<p>レポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調達資金の全額が充当されるまでの間、ウェブサイトにおいて、調達資金の充当状況を報告する予定 ✓ この中には未充当金の残高、充当金額、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）が含まれる ✓ 環境改善効果として、再生可能エネルギー種別の年間CO2排出削減量又は設備容量に関連する指標のいずれかまたは全てを開示することを予定

【参考】公募社債償還スケジュール（2022年4月1日時点）



(億円)



【参考】RP社債発行実績①



回号	発行日	年限	発行額	利率	格付 R&I/JCR	年度別 発行額
第1回	2021/9/9	3年	300億円	0.18%	A- / A	2021年度計 400億円
第2回	2022/3/10	5年	100億円	0.50%	A- / A	
第3回	2022/9/14	5年	300億円	0.85%	A- / A	2022年度計 300億円

累計：700億円

【参考】東京電力リニューアブルパワーの格付の現状

東京電力リニューアブルパワー		2022年 8/4時点
R&I	会社格付	A- 安定的
JCR	会社格付	A 安定的

2021年8月5日
会社格付：BBB+（安定的） → A-（安定的）へ格上げ

○ 震災直後、格下げされるも、現在に至るまで A格を維持。

＜JCR 主な格付事由＞

- ・ 国、機構と東電との間で構築されたスキームの安定性を格付上、最も重視。
- ・ 国が東電の持続性を直接的・間接的に担保していく姿勢に変化はみられない。

(参考) 東京電力ホールディングス		震災前	震災後 最低水準	2022年 8/4時点
R&I	会社格付	AA+ 安定的	BBB- ネガティブ	A- 安定的
JCR	会社格付	AAA 安定的	A ネガティブ	A 安定的
S&P	社債格付	AA- 安定的	BB+	BB+
	会社格付		B+ ネガティブ	BB+ ネガティブ
ムーディーズ	社債格付	Aa2 安定的	Ba2	Baa3
	会社格付		Ba3 ネガティブ	Ba1 安定的

2022年5月17日

アウトルック：安定的 → ネガティブへ見直し（格付けは据え置き）

- **BBB+**（安定的） → **A-**（安定的）へ格上げ（2021年8月5日）

<2021/8/5 R&I ニュースリリース 一部抜粋>

- 今回の格上げは、**原発事故処理のために用意された各種の枠組みが今後も十分に機能し続け、東電グループの財務リスクが低減すると判断**したことが主な理由だ。グループ信用力を反映する3社の格付を同時に引き上げた。
- 新々総特の骨子を引き継いだ第四次総合特別事業計画（四次総特）には**継続的な政府関与と福島事業を支える具体策が盛り込まれた**。事故処理費用に由来する**先行き不透明感は薄まっている**。3号機の使用済燃料プールからの燃料取り出し完了、政府による多核種除去設備（ALPS）等処理水の処理方針決定など、**実際の廃炉作業が進展した点も評価**できる。
- 2023年度に実施予定の託送料金制度改革について、料金原価の洗い替えによる影響が注目点だったが、政府の審議会では廃炉の円滑かつ着実な実施を担保するため、引き続き超過利潤を活用できる仕組みとする方針が示された。PGは料金制度改革後も十分な収益力を維持できる可能性が高まった。**託送料金制度改革がPGの収益力の維持・強化につながれば、経営の安定性向上に寄与**する。

- 格付見通しを**ネガティブ**→**安定的**へ見直し（2016年4月1日）

<2016/4/1 JCR ニュースリリース 一部抜粋>

- 国は総合特別事業計画の認定を通じて、当社の持続性を直接的・間接的に担保していく基本姿勢を一貫して保っている。実質公的管理下に入って以降の国・機構のスタンスと当社の取組み実績などを勘案すると、今後早期に追加的な格下げを想定すべき状況ではなくなったと判断し、格付を据え置き、見通しを安定的に変更した。
- 業績は販売電力量の減少基調にあつて、電気料金の値上げや油価の大幅下落に伴う燃料費調整制度上の効果などが大きく、12/3期をボトムに大きく改善している。
- 燃料費調整制度の損益への影響は中期的には中立的だが、大規模かつ断続的な**コスト削減活動や最新鋭火力発電所の早期運開などの取組みにより、柏崎刈羽原発の再稼働が見込めずとも、原価構造の柔軟性を高め、一定の利益を確保できる体質に転換**されてきている。これにより財務構成も改善が続く。

<参考 2022/7/27のJCRニュースリリース 一部抜粋（格付アクション無し）>

- これまで同様、福島復興の責務を国と共に果たしていく構図に変化はなく、当社に対する国の関与は続く見通しである。中期的に業績は PG、RP 及び JERA の下支えを背景に改善していくと想定される。収益力向上にかかる注目点は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働と EP の収益力強化である。金融機関との関係に特段の懸念はなく、今後の収支見通しも勘案すると、現状程度の財務構成は維持可能と考えられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

- S&P
アウトルックを**安定的**→**ネガティブ**へ見直し（格付けはBB+に据え置き）（2022年5月17日）

<2022/5/17 S&P プレス・リリース 一部抜粋>

- 電力小売市場での激しい競争により、東京電力グループの収益力が大幅に低下している。柏崎刈羽原発の早期再稼働の見通しも不透明であるため、同グループの利益創出力が早期に格付けに見合う水準まで回復しない可能性が高まったとS&Pは判断。
- **ただし、価格競争の緩和により、今後1-2年で同グループの利益創出力の回復が進む可能性**もあるとS&Pはみているうえ、日本のエネルギー政策における同社の重要性に変化がないことを踏まえ、**格付は据え置いた**。

- ムーディーズ
シニア有担保債務格付けを **Ba1** → **Baa3**
コーポレートファミリーレーティングを **Ba2（安定的）** → **Ba1（安定的）** へ格上げ（2019年11月11日）

<2019/11/11 Moody's プレス・リリース 一部抜粋>

- 今回の格上げは、**東京電力が2011年の福島原発事故以降に成し遂げてきた予見性の向上を認識**したものの。
- また、支援の枠組みの中で、多額の債務を履行するのに十分なキャッシュフロー創出を可能にする政府の継続的なサポートの可能性も考慮。
- 安定的の格付見通しは、政府・取引銀行による継続的な支援に基づき、同社が福島関連費用を支払うことができ、新々総合特別事業計画に沿って、年平均5,000億円の資金確保ができるとのムーディーズの見方を反映。

～将来見通しについて～

東京電力リニューアブルパワー株式会社及び東京電力グループの事業運営に関する以上のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。

それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来性に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる可能性が生じる場合があります。